

ニュージーランドにおける学校保健体育 ー日本におけるオリンピック教育推進の手がかりを求めてー

Physical Education in New Zealand Schools : Finding Clues for Promoting Olympic Education in Japan

田 原 淳 子*, 池 田 延 行*, 今 野 賛**, 田 中 宏 和**, 朴 鍾 鎮***

Junko TAHARA*, Nobuyuki IKEDA*, Tasuku KONNO**
Hirokazu TANAKA** and Yonjun PAKU***

は じ め に

ニュージーランドは、オーストラリアと共に、オセアニア地域で積極的にオリンピック教育を展開している国である。オリンピック教育の主要先進国がオリンピック競技大会の招致・開催に関連づけてオリンピック教育を展開してきたのに対し、ニュージーランドの特徴は、オリンピズムの教育的価値を十分に理解し、平常の学校教育の中でカリキュラムと結び付けて展開している点にある (田原・来田, 2007)。

そこで、本研究では、ニュージーランドのオリンピック教育についてより詳細な研究を行うための第一段階として、ニュージーランドの教育システムと学習指導要領 (保健体育) の概要を把握し、オリンピック教育が展開されている学校制度面の土壌について明らかにすることを目的とした。ニュージーランドにおけるオリンピック教育の全体像を段階的に詳細に明らかにしていくことにより、日本のオリンピック教育の推進に重要な示唆を得ることができると考えられる。

I. ニュージーランドの教育システム

1. 教育行政制度

ニュージーランドの教育行政制度は、1988年の「ピコット報告」^{注1)}に基づく教育改革により、教育省に権限が集中する中央集権的制度から、個々の学校が大幅な政策決定権を有する分権的な制度へと大きく変容した。現行の中央教育行政制度 (図1参照) は、「1989年教育法」に始まり、いくつかの改革を経てきたが、その特徴は、以下の2点に要約される (福本, 2001, p.153)。

- ・改革以前に教育省 (Department of Education) と学校との間にあった教育委員会が廃止され、制度が単純化されたこと
- ・教育省に集中していた権限が新たに設置された3つの機関を含め、4つに分散されたこと

以下に、図1で示した教育省およびそれと并列に並ぶ教育機関について、その特徴を簡潔に述べる。 (福本, 2001, pp.151-153)

①教育省 (Ministry of Education)

教育省の任務は、政策立案、政策実施過程の監

* 国士舘大学体育学部 (Faculty of Physical Education, Kokushikan University)

** 国士舘大学大学院スポーツ・システム研究科助手 (Assistant of Graduate School of Sport System, Kokushikan University)

*** 国士舘大学体育学部附属体育研究所研究員 (Institute of Health, Physical Education and Sport Science, School of Physical Education, Kokushikan University)

督、効果的な財源配分とその運用に関する助言に集約される。その他の権限は、教育省の補助機関に位置づけられている教育・訓練支援機関 (Skill New Zealand)、特殊教育サービス (Specialist Education Services)、就学前教育開発機構 (Early Childhood Development Unit)、キャリア・サービス (Career Service) 等に分散される。

②ニュージーランド資格審査機関

(New Zealand Qualification Authority, NZQA) 学術および職業に関する資格の基準を設定・開発し、その水準を定期的に評価する任務を担う。学校卒業資格、上級教育資格、大学入学および奨学金取得資格などの全国試験に関する業務も担当する。資格取得にかかわる教育プログラムの提供者は、この機関の認可が必要となる。

③教育登録委員会 (Teacher Registration Board, TRB)

教師の質の確保のための機関で、学校などで教

師の職を得ようとする者は教員養成機関で教員免許を取得した後、この機関に登録して証明を得る。「登録しなければ絶対に教師になれない」というわけではないが、「登録教員」はその教師の質がある程度の規準に達していることの証明になる。

④教育機関評価局 (Education Review Office, ERO)

教育省から独立した、教育機関の外部評価を行う専門機関である。この機関による学校評価は、設置当初における学校の会計監査的役割からさらに、「生徒に対する教育の質の改善に寄与すること」および「学校段階においては学校が、また全国段階では政府の政策立案者が、よりよい政策決定を行うのに貢献すること」を主な目的としている。

「ピコット報告」に基づく教育改革によって、学校段階においても二つの新たなシステムが導入

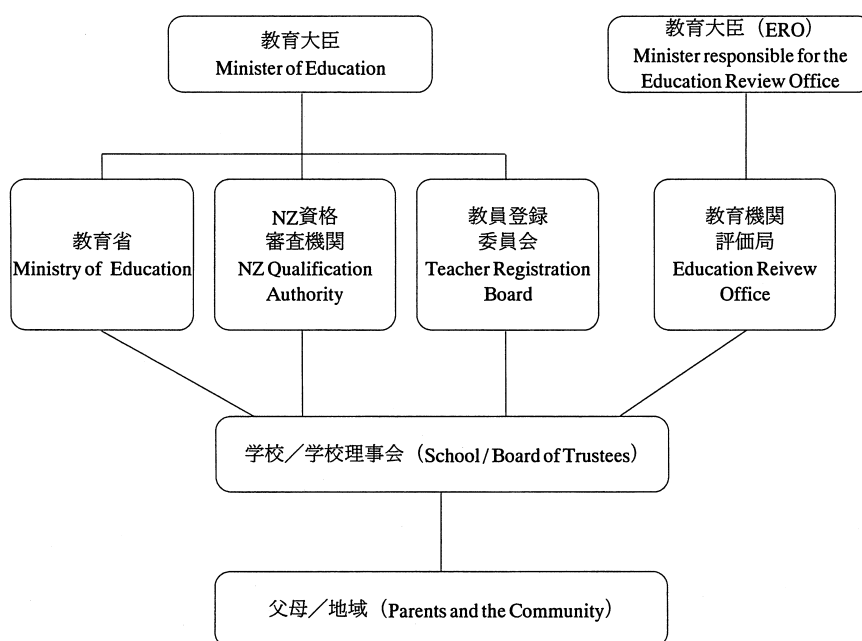


図1 教育行政制度（義務教育段階）
(福本, 2001, p.151)

された。その一つが学校理事会 (Board of Trustees, BOT) であり、もう一つが教育機関評価局 (ERO) による学校評価である。

学校理事会は、「消費者の要請にあったサービスを提供する」という改革原理により、学校での政策決定段階に父母や地域住民が直接参加することで、学校の教育活動に対して、父母や地域の教育要求を最大限反映させるという考え方を具体化したものである (福本, 2001, p.153)。学校理事会は、公立 (state school) のすべての初等・中等学校および統合学校 (integrated school) に設置が義務付けられている。各学校理事会は、学校に在籍する生徒の父母代表 3～7 人、校長、教職員代表 1 人、生徒代表 1 人 (中等学校のみで任意)、共同選出による代表 (父母代表の数を越えない範囲) から構成され (福本, 2001, p.153)、各学校の経営に対して父母や地域の教育参加の核として中心的な役割を果たす。学校理事会は学校の単なる支援組織ではなく、教育省との連絡をはじめとして学校の人事や予算の立案・運用にわたる大幅な権限と責任を有する (福本, 2001, p.123)。

「ピコット報告」の「政策決定に責任を負う者は、自らが行った決定に対し責任を負うべきである」という考えに基づき、学校自身による自己評価だけではなく、外部の専門機関 (教育機関評価局) による学校評価が制度化されている。それにより、学校や学校理事会が持つ権限や役割、生徒に対する教育活動の成果などを父母や地域に説明する責任 (アカウンタビリティ) が保証される。 (福本, 2001, p.153)

2. 教育制度

ニュージーランドの義務教育は 6 歳の誕生日から 16 歳の誕生日までである。つまり、入学日によって異なる。5 歳の誕生日になると、子どもたちは学校教育の助走期間として小学校に通い始める。義務教育の初めの 4 年間が小学校で、その後の 2 年間も初等教育に位置づけられるが、地域の実情に応じて、中間学校や一貫校など学校の形態が異なる。

の形態が異なる。

義務教育は中等教育の途中で終了し、そこで学校を終える子どもたちも少なくない。(井田, 2001, p.128)

ニュージーランドの学校系統図を図 2 に示す。

II. ニュージーランドの学習指導要領 (保健体育)

1. 保健体育の目的

ニュージーランドの学習指導要領 (Ministry of Education, 1999) によれば、保健体育のカリキュラムは、4 つの基本概念 (①健康 (マオリ語で hauora, ハウオラ^{注2)}) ②健康増進 ③社会環境的観点 ④ハウオラを増進する態度・考え方と価値観の重要性) に基づいて設定されている。また、カリキュラムには、4 つの構成要素 (strand) (①個人の保健衛生と身体発育 ②動作概念と運動技能 ③対人関係 ④健全なコミュニティと環境) があり、それらに学校教育の全段階にわたる達成目標の進行度が設定されている。

生徒は、保健体育の学習を通して、情報に基づく判断を下し、さらに自分個人の健康、他人の健康、地域全体の健康に貢献するように行動するための知識、技能、態度・考え方、意欲を養成することをねらいとしている。以下の 4 項目がその全体目標である。

- A 個人の保健衛生と身体発達の維持・増進に必要な知識、理解、技能、態度・考え方の養成
- B 運動による動作技能の養成、動作に関する知識と理解の習得、身体活動に対する積極的な態度・考え方の養成
- C 他者との交流や対人関係を向上させる理解、技能、態度・考え方の養成
- D 鑑識眼を持ち、責任ある行動をとることによる健全なコミュニティと環境の創造への参加

これらの目標を達成するための主要な学習分野

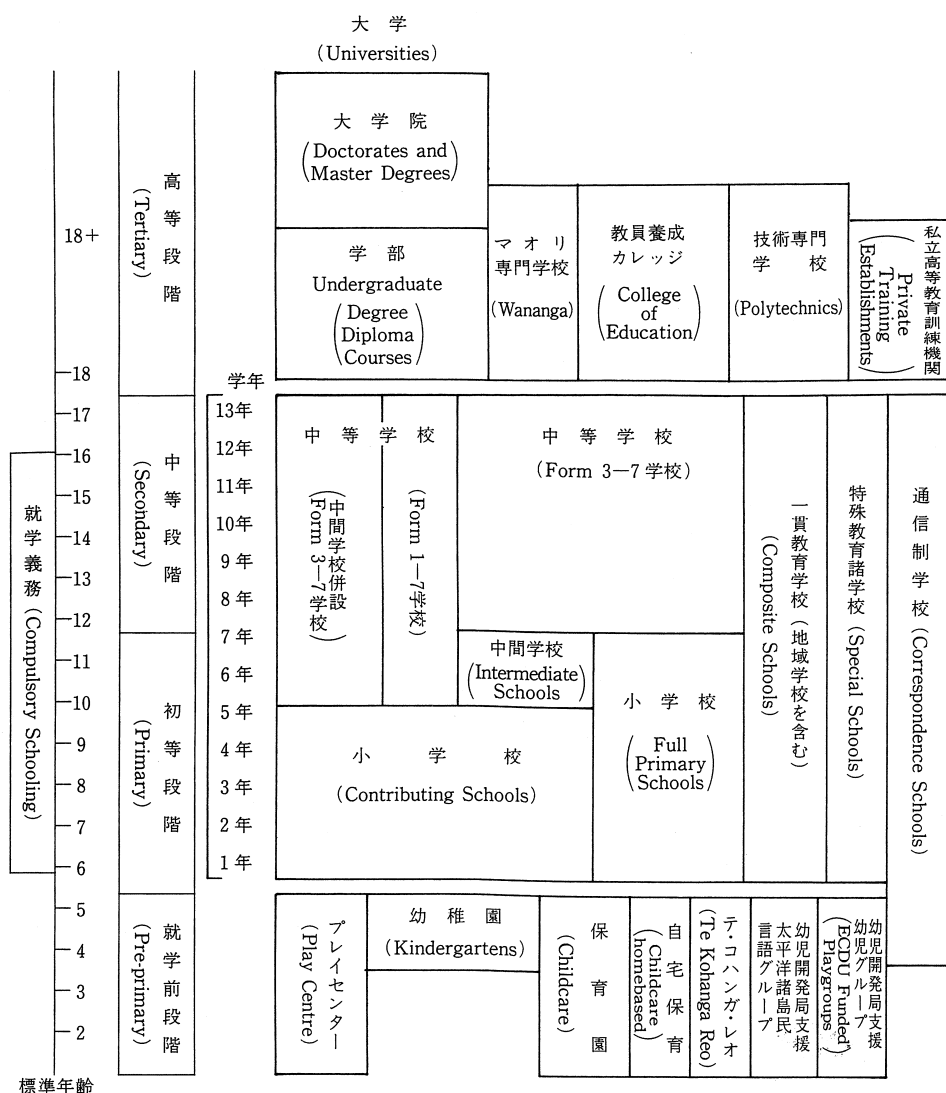


図2 ニュージーランド学校系統図
(石附・笹森, 2001)

として、①精神衛生 ②セクシュアリティ教育 ③食品栄養 ④ボディケアおよび身体の安全 ⑤身体活動 ⑥スポーツ研究 ⑦野外教育 の7つがある。日本における学習分野と対応させると、①～④が保健分野、⑤～⑦を体育分野として捉えることができる。次に、この体育分野に限定して、各学習分野の概要とその特徴的な内容について述べる。

2. 体育分野の学習

(1) 身体活動

生徒は、身体活動によって、運動を楽しみ、運動文化について学習し、定期的な身体活動への参加に対して積極的な態度・考え方を養う。身体活動は以下の点で学習に寄与し、学習を推進する。

- ・運動において、さまざまな身体活動状況で身体技能を養成する

- ・運動を通じて、自分と他者の知識・社会的技能・積極的な態度・考え方と価値観を養うために身体活動という手段を利用する
- ・運動について、運動の特定の側面を考察し、個人・団体・コミュニティにとっての身体活動の社会的・文化的重要性を学ぶ

(2) スポーツ研究

スポーツ研究において、生徒はスポーツの経験が人々の身体的・社会的技能にいかに関与を及ぼすかを確認する。生徒は、スポーツの教育的価値を調査し、批判的に査定するとともに、社会的、文化的、科学的観点からスポーツの効果を考察する。

学校スポーツの効果的な推進と組織化は、生徒のニーズを反映し、全生徒が以下の機会を確実に得るようにしなければならない。

- ・生徒の興味と能力の中で最高レベルのものへの参加
- ・楽しめと達成の経験
- ・有能で熱心な参加者になること
- ・あらゆる状況での（最も広い語義での）フェアプレーの実践
- ・競争の経験と管理

(3) 野外教育

生徒は、野外教育により、個人的・社会的技能を養成し、屋外では活動的、安全で、技能的になり、環境に配慮し保護する機会を得る。

野外教育には、冒険活動および屋外レジャーも含む。冒険活動は、協調、信頼、問題解決、意思決定、目標設定、コミュニケーション、リーダーシップ、責任、反省などの経験を通じて、生徒の個人的・社会的発達を育成する。野外活動を通じて、生徒はさまざまな野外状況における特定の技能および態度・考え方を養成する。野外レジャーには、自転車、オリエンテーリング、ブッシュウォーキング（オーストラリアの低木地帯を歩くハイキング）、トランピング（ニュージーランドの低木地帯を歩くハイキング）、キャンプ、カヤック、ヨット、ロープづたい（following rope

trails）、ロッククライミングを含む。

社会環境的観点を通じて、生徒は、すべてのニュージーランド人の健康によって野外環境と野外活動がいかに重要かを調査する。生徒は、野外活動、環境、および環境がどのように利用されているかに関する社会的、文化的、科学的、技術的、経済的な影響について批判的に考察する。

3. 必須技能

ニュージーランドの保健体育カリキュラムは、ニュージーランドカリキュラム全体の枠組みに記載された以下の必須技能の発達に独自で重要な貢献をするとされている。

- ・身体的な技能
- ・自己管理と競争の技能
- ・コミュニケーションスキル
- ・問題解決の技能
- ・社会的技能、協調的技能
- ・情報の技能、数量的思考の技能、作業と学習の技能

Ⅲ. 日本におけるオリンピック教育推進への手がかり

ニュージーランドの学校における保健体育は、健康の概念を中心にした運動や身体への意識を、生徒自身（個人）だけでなく、他人やコミュニティ（社会）にも拡大して、その相互関係を理解させ、技能を身に付けさせ、態度や考え方を育成し、意欲を促進させようとしているところに大きな特徴がある。この背景には、ニュージーランドのアイデンティティ形成ともかかわる先住民のマオリ文化との共生、二文化教育を通じた異文化理解の促進が関係しているものと考ええられる。

こうした他人や社会への配慮や良好な関係づくり、環境の創造は、オリンピック教育においても重視される点であり、また人間関係の希薄化が進む日本の教育においてもまさに重要な視点を提供しているといえる。

今後の課題は、以下の諸点を明らかにすることである。

1) ニュージーランドの学校教育全体における保健体育の位置づけや配分はどのようになっているのか(校種別)、2) ニュージーランドにおいてオリンピック教育はどのように導入されたのか、3) 本研究で明らかにされたニュージーランドの保健体育のカリキュラムと同じ教育省発行によるオリンピック教育のテキストはカリキュラムとどのように関連づけられているのか、4) ニュージーランドのオリンピック教育が実際の学校現場でどのように展開されているのか、5) オリンピック教育を指導する教師のサポートシステムがどのようになされているのか、6) 日本の学校教育に取り入れられる点としてはどのようなものがあるのか。

なお、本研究は2007年度国士舘大学体育学部附属体育研究所研究助成により行われた。

注および引用・参考文献

- 注1) 1987年に成立した第二次ロンギ政権で、政府の改革が経済分野から教育・社会福祉分野へと移行。同年の大蔵省報告書により教育行政の非効率性が指摘されると、同年7月オークランドの大企業家ピコット(Picot, B.)を座長とする教育行政調査委員会が設置され、翌1988年4月に「ピコット報告」が提出された。
- 注2) hauora (ハウオラ=健康)とは、ニュージーランド特有の健康に関するマオリ(先住民)の考え方である。この考え方は、①taha tinana (タハ・テ

ィナナ=肉体的健康) ②taha hinengaro (タハ・ヒネンガロ=精神と情緒の健康) ③taha whanau (タハ・ファナウ=家族の健康) ④taha wairua (タハ・ワイルア=精神的健康)で構成される。

- ①肉体的健康とは、物理的な肉体とその成長・発達・運動能力およびケア方法 ②精神と情緒の健康とは、首尾一貫した思考過程、思考と感情の認識と表現、前向きな対応 ③家族の健康とは、家族関係、友情、その他の人間関係、さらに帰属・共感・思いやりの気持ち、社会的支援 ④精神的(spiritual)健康とは、人々の生き方を決定づける価値観や信念、人生の意味と目的の探求、個人のアイデンティティと自己認識、を意味する。
- 1) 福本みちよ(2001)第8章 1990年前後の教育改革の理念と動向、第11章 教育行政制度. 石附実・笹森健編, オーストラリア・ニュージーランドの教育. 東信堂.
 - 2) 井田仁康(2001)第9章 独自の体制を維持する初等・中等教育制度. 石附実・笹森健編, オーストラリア・ニュージーランドの教育. 東信堂, pp.128-140.
 - 3) 石附実・笹森健編(2001)オーストラリア・ニュージーランドの教育. 東信堂.
 - 4) Ministry of Education (1999) Health and Physical Education in the New Zealand Curriculum, Learning Media Wellington, New Zealand.
 - 5) ニュージーランド学会(2007)ニュージーランド百科事典. 春風社.
 - 6) 日本ニュージーランド学会(1998)ニュージーランド入門. 慶応義塾大学出版会.
 - 7) 田原淳子・来田享子(2007)ニュージーランドのオリンピック教育. 平成15年度～平成18年度科学研究費補助金(基盤研究A)研究成果報告書、研究代表者:真田久、オリンピック教育の実践に向けた教材開発と授業モデル形成に関する研究 -東アジア、オセアニア諸国と連係して-. pp.102-106.